

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 前田 義明

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>大府市(人口約92,400人)の市役所を南丹市議7名で訪れ大府市議会議長を始め、厚生文教委員会委員長と関係する部署の課長・議会事務局の課長と4名の出席をいただき、各自自己紹介後に調査に入りました。議長は挨拶の後退席されましたが、説明及び質疑応答については全て女性(3名)のみで行われました。市職員と話をすることで大府市議会には19名の議員の内8名が女性議員であるとお聞きし、なるほど女性の割合が多いのに納得しました。</p> <p>調査においては認知症予防事業について認知症不安ゼロのまちおおぶの内容を説明いただく中で、認知症になりにくい街づくりというコンセプトにそった各事業の推進で、認知症不安ゼロ作戦として「脳とからだの健康チェック」、「プラチナ長寿健診」、「コグニノート」という事業を柱に複合的な事業とされています。そこには市内に国立長寿医療研究センターがあり、連携した取り組みで大きく関係していると思われます。</p> <p>昭和45年の市制施行以来「健康都市」を目標に掲げ、早い段階で市として健康づくりに取り組まれ、2017年市長からの声で大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例制定に至った。</p>	<p>名古屋市(人口約232万人)の市役所を南丹市議7名で訪れ、私たちを受け入れていただく担当部署の健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課課長さんを始め、職員6名の出席をいただき、各自自己紹介後に調査に入りました。今回人口200万人以上の政令指定都市名古屋市を視察の対象として調査するに当たって少し考えるところもありましたが、私たちの南丹市は、人口3万2千人余りでありますが誰もが安心して受けられる事業、支援は大都市であれ、地方の田舎も同じであると考えます。</p> <p>さて、調査事項である地域包括ケアシステムの構築について、それぞれの担当者からの説明を受け認知症施策、介護予防、生活支援などどれもがお互いの市において共通した課題であると思いました。名古屋市は全体で16区地域に分けられて事業を実施され、数字的に見ても全てが大変大きな単位で表れます。たとえば、高齢者人口65才以上は平成29年に56万3千人、ひとり暮らし9万7千人、認知症高齢者、令和2年予測10万人など桁違いです。私たちとの質疑の中でのやりとりで実際の現場における現状、課題はその区域で関わる者がいちばん把握しているが…と言われ、市としては事業を推進、</p>

また、私たちの南丹市でも、平成29年2月に「日本健幸都市連合」に参画し、なんたん健幸都市プロジェクトが始まり本市と市民、地域が一体となったの取り組みが進められています。

行政視察を終え、今回の調査で、先進的な取り組みをされている大府市から教わったことを当委員会において大変参考になる実のある視察が行えたと思っております。

実施する立場で話されていたように思います。何もかもすべてが大きな名古屋市に来れたことと、市役所の地下と地下鉄が結ばれていて私たちもそこから来庁させていただきました。(すごい) これは調査事項には含まれておりませんでした。当委員会においては実のある視察が行えたと思っております。

最後に、名古屋市河村市長にお会いできなかったのが残念！

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 柿迫 正紀

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>認知症不安ゼロ作戦として、高齢者に安心と安全、健康のそれぞれの場面での事業をなされていることは、その名称もさる事ながら行政側の意気込みが感じられるものである。</p> <p>認知症対策の先進地としてのきめ細やかな対策、又、先見性が見られる取り組みがなされていた。</p> <p>やはり、地域内に国立長寿医療研究センターが存在することが、大きな要因と私は理解したところである。</p> <p>しかし、全てがそうではないとも感じたところである。</p> <p>南丹市においても、各事業、計画、についても、より掘り下げた遂行にあたるべきと大いに感じた。</p>	<p>自治体の規模はそれぞれであるが、今回の訪問先は研修させていただくには、あまりにも我が市とは規模が違いすぎることを感じた。</p> <p>人口の多さによる様々な要素の違いは、本市と比較するには、少し無理かも。夢ではあるが、名古屋市のような予算と人員とで南丹市で事業展開してみたいものである。</p> <p>施策としては介護予防から介護までの支援がますます重要になってくるなかで、行政の役割は非常に重要であり、また私たちの責任の重さを知らされたところである。</p>

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 麻田 育良

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>大府市では、市にある国立長寿医療研究センターと連携し、平成27年より認知症不安ゼロ作戦という市独自のプログラムを作り、高齢者の健康チェック、検診、予防活動の記録ノートを書いてもらって科学的に検証しつつ取り組んでおられる。</p> <p>予防的な身体活動(運動、菜園手入れ)、知的活動(読書、楽器演奏)、社会活動(ボランティア、集会参加など)をノートに記録してデータを集約したり、認知症サポーター養成も、企業や中学生まで幅広く養成されており、地域の理解の水準が高いと大いに参考になった。</p> <p>市庁舎近くの歴史民俗資料館の見学もさせていただき、昭和のくらしや、自作の民話紙芝居の実演など見せていただき、子どもも高齢者も気軽に立ち寄れる所があり、いいと思った。</p>	<p>政令指定都市であるが、大きい規模にもかかわらず、市長の意向もあるが、認知症条例を神戸市に次いで制定の計画(令2年)をしている。愛知県も2018年に制定しているようで、議会からの声がきっかけになったようだ。</p> <p>行政が、社協などいろんな団体と連携をして、方向を出して推進されており、大都市だが、地域での予防講座やサロン、サークルなどに補助金も出して、毎年数が増加している。</p> <p>また、サポーター講座も中学校でも行い幅広く育成されている。</p> <p>大府市と同様、大学などの専門機関との連携や独自の体操も考案され、ネット配信などもされているのは、参考にすべき。</p>

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 木村 裕

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症予防事業について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築について</li> </ul>
行政視察を終えて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年前のJR駅での事故を教訓にして事業が進められている。</li> <li>・市内に国立長寿医療研究センターがあり、そこで開発された「コグニサイズ」という認知症予防運動プログラムに取り組んでいる。</li> <li>・平成27年度から認知症不安ゼロ作戦を始め、65歳以上の高齢者の認知機能・体力検査・歩行計測・採血等を実施。特定健診を実施した75歳以上の希望者に認知症予防健診を実施。そのうち希望者に「コグニノート」(活動記録手帳)を配布。</li> <li>・認知症サポーターの養成を進めており、30年度までに1万2千人が受講。令和3年度までの目標は2万人。</li> <li>・事業担当課は健康増進課で、19名体制。うち保健師は14名。</li> <li>・平成29年度「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対策としては、認知症初期集中支援チームを市内29か所に設置。また認知症カフェ設置数は199か所。いずれも政令市で1位。令和2年度に認知症に関する条例制定の準備を進めている。</li> <li>・地域での生活支援体制としては、高齢者サロンを1412か所で運営。高齢者の孤立防止事業として、新聞販売店等の高齢者見守り協力事業者は、1652事業者が登録。</li> <li>・はいかい高齢者創作システムは、本年10月から実施予定。GPS 端末の初期導入費用を全額負担するほか、月額費用の9割を補助する。</li> <li>・認知症サポーターや学生サポーターを養成しており、受講者は累計13万人にのぼるが、フォローアップや活動の場の提供が課題である。</li> <li>・認知症予防リーダー養成講座では、男性参加者も多い。登録数は623人。</li> <li>・ボランティアポイント制度を設けており、活動内容・時間に応じてポイント付与。1ポイント10円に換算。30年度は8万2千人が利用し、合計30万ポイントが付与された。(上限1人8千ポイント)</li> </ul>

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 平田 聖治

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>◎大府市認知症不安ゼロ作戦とは？</p> <p>「大府市認知症不安ゼロ作戦」では、大府市に在住の高齢者を中心として、認知症になりにくい街づくり、または認知症になっても安心して暮らせる街づくりを推進。</p> <p>◎認知症不安ゼロのまちおおぶのスキーム</p> <p>●自分の状態を知る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳と体の健康チェック(65歳以上の市民全員対象) 認知機能・体力検査・質問調査など</li> <li>・プラチナ長寿健診(公民館・保健センター・市役所於)</li> <li>・健康診査(内科健診・血圧測定)</li> <li>・食べる機能健診(歯科健診)</li> </ul> <p>●毎日の健康をサポートする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養パトロール(管理栄養士による訪問支援)</li> <li>・専門職による個別指導(管理栄養士・歯科衛生士・保健師・高齢者支援センター・認知症初期集中支援チーム)</li> </ul> <p>※必要に応じて主治医・専門職者と連携</p> <p>●認知症になっても安心して暮らす(介護・福祉サービス・地域の見守り)</p> <p>●予防活動を実践する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体活動・知的活動・社会活動(就労・自主グループ・生涯学習・ボランティア・ふれあいサロン・認知症カフェ)</li> <li>・※コグニノート(活動記録手帳)</li> </ul>	<p>名古屋市における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み</p> <p>名古屋市では、2025年に向けて、3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通じて、地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>◎認知症施策</p> <p>○認知症に関する条例の制定(令1検討・令2公布、施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症検診の開始(令1 1月～)</li> <li>・GPSを活用した捜索(令1 10月本格実施)</li> <li>・事故救済制度の創設(令2～)</li> <li>・本人・家族の意思を尊重した施策の推進</li> </ul> <p>◎介護予防</p> <p>○介護予防・認知症予防の効果的展開</p> <p>「なごや介護予防・認知症予防プログラム」効果検証(平30～令2・市大委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・※「フレイル」をキーワードとした介護予防の必要性の周知・啓発</li> </ul> <p>※フレイルとは、加齢とともに、心身の活力が低下し、要介護状態などの危険性が高くなった状態。健康な状態と要介護状態の中間的な段階。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネの自立支援に資するケアマネジメント力の向上を図るため、多職種協働による地域ケア会議を実施(平30 1区モデル実施 令1～各区で実施)</li> </ul> <p>○保健事業と介護予防の一体的な実施</p> <p>◎在宅医療介護連携(介護・医療)</p>

※コグニートとは、認知症や介護状態への移行を予防する上で重要  
であると考えられている身体活動（運動や菜園手入れなど）、知的  
活動（読書や楽器演奏など）、社会活動（ボランティアや集会参加  
など）を毎日自分で記録することができるノート

■認知症について知ろう！！

大府市では、国立長寿医療健康センターの協力の  
もと、認知症の周辺症状として現れる認知機能低下に  
ついての健診を行っている。

■認知症の具体的な予防法は？

より活動的な生活を送ることによって、認知症を予  
防できる可能性がある。活動的な生活とは、からだを  
使った身体活動だけを指すのではなく、頭を使う知的  
活動や、人と交流する社会活動と多岐にわたる。

■認知症になったら、どうすればいいの？

認知症になっても、できることはたくさんある。で  
きなくなってきた部分は、介護・福祉サービスや地域  
における「お互い様の助け合い」で補い、住み慣れ  
た場所で安心して生活し続けることができる。補う力  
を強めていくことが、認知症になっても安心して暮ら  
せるまちづくりだといえる。

■認知症にならないために

認知症にならないためには、脳の健康度（認知機能）  
を良好に保つこと。実際に、大府市のご高齢の方にお  
いても、脳の健康度が良好であった人に比べ、軽く低  
下していると判定された人は約2倍、低下していると  
判定された人は約5倍程度、将来に認知症を発症する  
リスクが高いことが分かった。

しかし一方で、脳の健康度が低いと判定された方で  
あったとしても、その内 46%の方については、脳の  
健康度が正常状態に回復している。

ポイント

・脳の健康度が低下しているとわかった場合には、落  
ち込むのではなく、出来るだけ早く積極的に認知症予  
防のための取り組みを行う必要があると考えられる。

○はち丸在宅支援センター、在宅歯科医療・介護連携  
室の周知・広報

○在宅医療・介護連携会議の充実

・多職種の協働による個別事例の検討、地域のネット  
ワーク構築等を推進

○ ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及・  
啓発

・自ら望む人生の最終段階の医療・ケアについて前も  
って家族等と共有する取り組みである ACP を市医  
師会とともに普及・啓発に取り組む

◎生活支援

○なごやか地域福祉 2020・成年後見制度利用促進計  
画（令2～令6 期間）の策定

・包括的な相談支援体制の調査（令1、令2）

○見守り活動における緊急時対応のあり方検討

◎住まい

○在宅確保要配慮者の居住支援の仕組みづくり

◎共通

○「地域包括ケアガイドブック」、キャッチコピー等の  
作成による周知・啓発

○身分又は地位に基づく在留資格の外国人介護人材の  
日本語教育支援（令1～）

◎令和7年度に向けて

「認知症施策」・「介護予防」・「医療」・「介護」・「医療・  
介護連携」・「生活支援」・「住まい」が包括的に提供さ  
れる体制の実現

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 八木 信樹

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>1日目 大府市 認知症不安ゼロのまちおおぶ 認知症予防について大府市の取り組みを知るため、視察をいたしました。 認知症予防を説明する前に少し大府市の概要を述べながら視察報告をいたします。 大府市は、人口約9万2千人と本市の約3倍になるが、ここ10年間もの間に7千800人と人口が増加した市でもあります。 これは、JR名古屋駅から約14分と近郊ということもあり、通勤には適した所からベッドタウンとしての位置づけがなされてきたことにより働き盛りの人口が多い市であるのも特徴であります。 また、65歳以上の方は、約13,000人と14.1%と少子高齢化とまではいかない市ではありますが、昭和50年に第1次大府市総合計画(市政施行は、昭和45年)を作り「明るい、住みよい、豊かな健康都市」を目標に「健康都市」の実現をまちづくりの基本的な理念を掲げ、昭和62年には、健康づくり都市宣言をされた市であります。また市内には、国の研究機関である国立長寿医療研究センターがあり、その研究機関と市が連携又協力しながら認知症予防について取り組みをされてきました。 活動表記としては、平成22年度～平成23年度には、介護予防実態調査分析事業を実施。内容として認知症予防を目的とした運動と認知課題(計算、</p>	<p>2日目 名古屋市の地域包括ケアシステムの構築についてどのように実施されているのか伺うため訪問しました。 まず、はじめに地域包括ケアの必要性とどのような形なのかを簡略的に説明いたしますと2025年には急激な高齢化が進み、特に75歳以上の高齢者のほか、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみで構成される世帯、認知症である高齢者が急増すると見込まれます。そのなか、重度な要介護状態となっても、高齢者が可能な限り住みなれた地域でその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をつくっていくことが、地域包括ケアシステムといえます。 名古屋市は、2025年に向けて3年ごとの介護保険事業計画の策定・実施を通じて、“お互いに長寿を喜び合い、はつらつとして暮らせるまち”なごやの実現に向けて目標を掲げ、地域包括ケアシステムを構築していこうとしております。 その形が、医療、介護、介護予防、認知症施策、住まい、生活支援で高齢者を囲み支援することを前提に1～16の施策を進めておられます。 施策1～3が健康づくりの推進、効果的な介護予防の推進、社会参加の機会の充実・活躍の場の提供</p>



しりとりなど)を組み合わせた「認知+エクササイズ(体操)=認知サイズ」を実施。

平成23年~24年度には、長寿サポート事業として脳とからだの健康チェックを実施。

対象として市内65歳以上の方(要介護認定者除く)約13000人の内、5011人に実施。

内容としては、認知機能検査、体力測定、口腔機能検査、血液検査を実施されました。

平成24年~25年度には、長寿サポート事業として二つの介入プログラムを実施。

対象として平成23年度の「脳とからだの健康チェック」でMCI(軽度認知障害)のみられた方。

内容としては、リフレッシュ教室(運動介入群)とスマイル教室(健康講座対象群)とに振り分けて認知機能の改善を検証された。

結果として運動教室群の認知機能及び歩行時間などに有意な向上が見られた。

平成27年度には、認知症不安ゼロ作戦として脳とからだの健康チェックを実施。

年齢を重ねるにしたがって生じる機能の低下を早期に発見することを目的に脳とからだの健康度に着目した各種検査が行われました。

検査項目として 認知機能、体力検査、歩行計測、採血等対象者は、65歳以上の方(要介護認定者・長期縦断疫学調査対象者を除く)人数4615人(平成27年度)921人(平成28年度:平成27年度に実施できなかった人)

実施場所:市役所、勤労文化会館、公民館等

平成28年には、75歳以上の希望者に認知症予防検診(プラチナ長寿健診)を実施。

希望者に対しては、活動量計によるモニタリングも実施をされました。

内容としてタブレットによる認知機能検査や握力・歩行速度をはかり、28年から3年間で3822人がコグニートに記録されました。また、そのうちの3691人の方が記録した結果を国立長寿医療センターへ記録を送り社会参加が認知症予防に有効であることの検証に参加いたしました。それ以外にも、要介護状態へのリスクの高い方には、保健師が訪問し、介護予防への生活支援や必要に応じて管理

であります。このことは、健やかでいきいきとした生活の実現を目的に介護予防につなげていくことが主体で内容として生活習慣病の予防と健康増進につなげていくこと、また高齢者サロンでのふれあいや専門家による介護予防の指導や社会福祉会館等を通じて、生きがいや仲間づくりの促進をはかっていくことであります。

施策4~10では、総合相談窓口をはじめ、地域ケア会議と地域見守りの充実により、その人に必要な介護予防策と生活支援の相談ができます。また、在宅医療と介護連携をしていく事により、高齢者虐待の防止や認知症の方や家族に対する支援の充実をはかることで、その地域で安心して暮らしていける体制ができあがっていきます。特に特徴的なのが、はち丸ネットワークの情報共有であります。在宅で療養する方の情報を医師、歯科医師をはじめ看護師、ケアマネージャー、介護職、リハビリ専門職、管理栄養士、薬剤師等の方々がネットワーク上でどのような状態なのかを管理・共有できる事あります。このことにより包括的に支援をしていけるシステムになっていることがわかります。また、高齢者虐待相談センターを中心に、休日・夜間電話相談窓口をつくり、24時間365日相談対応もすすめている事が特徴的であります。

施策11~14では、介護サービスの提供体制を充実していくため質の向上と在宅で介護する家族等への支援をしていく事を目標に取り組んでおられます。

その内容として特別養護老人ホーム等の施設・居住系サービスの計画的な整備を進め、介護保険制度の周知や介護の技術や知識を学べる家族介護者教室を実施したり、家族の負担を軽減するため、家族教室やサロン等も実施していく。特に育児等と親の介護が重なる方に対する支援も取り組んでおられます。

施策15~16では、状況に応じた住まい・施設を確保して支援体制の充実をはかっていくことで安心して暮らすことができる環境を整えていくことを目標に行動されております。

市営住宅では、高齢者の入居機会の確保を図るとともにバリアフリー化を進めていくことや市営住宅ふれあい創出事業として、共同菜園の整備や見守りの実施などにより高齢者の孤独を防止する取り組みをしておられます。このように計画的・包括的

栄養士、歯科衛生士、高齢者相談支援センター等と連携しながら支援をされている事や食べる機能健診をすることで加齢により心身が衰えていないかまた低栄養状態を予防する事を目指されている事さらには、栄養パトロール（管理栄養士による高齢者の訪問指導）や地域版健康長寿塾により多くの高齢者が参加しやすく健康に向けた健診や運動ができる環境が整っていることが特徴的でした。

このように市が健康都市を掲げて、住みよい、豊かな健康都市を目指されている事により老後を安心して定住していけるまちから永住がしやすいまちになっていることがわかります。また、特に認知症予防については、市と国立長寿医療研究センターがお互い協力をしながら、認知症改善に向けた取り組みをしており、その中の一つとして、MCI（軽度認知障害）高齢者に対して運動をしながら計算やしりとり（JG ニイ）をすることで、脳と身体機能の活性化につながり、認知機能の向上へとつながることも実証されました。

さらに今現在では、公民館等で75歳以上の希望者に認知症予防検診（プラチナ長寿健診）を実施して、活動記録手帳（JG ニート）に日常生活内容を記入しながら、社会参加をしていくことが認知症予防に有効であることの検証を進めておられます。本市においても良い事例を取り入れていく事で今後の健康都市までとはいかなくても、皆様が安心して健康で過ごせる町になればと考えております。

に進める事で市民が将来、安心して暮らしていけるまちとして環境が整備できていることがわかります。そして生活支援活動や地域支えあい活動連絡会をする事でお互いが支えあい高齢者になっても孤独にならずに安心して住める環境をめざされていることがわかりました。

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 廣瀬 孝人

委員会名	厚生常任委員会	
委員名	[委員長] 前田 義明	[委員] 平田 聖治
	[副委員長] 柿迫 正紀	[委員] 八木 信樹
	[委員] 麻田 育良	[委員] 廣瀬 孝人
	[委員] 木村 裕	[委員]
視察先	愛知県 大府市	愛知県 名古屋市
視察日	令和元年8月6日(火)	令和元年8月7日(水)
視察時間	午後1時30分～午後3時30分	午前9時30分～午前11時30分
調査事項	・認知症予防事業について	・地域包括ケアシステムの構築について
行政視察を終えて	<p>大府市市議会議長 山本正和氏より、歓迎のご挨拶を頂いた。厚生文教委員会委員長 鷹羽琴美委員長同席の元、阪野嘉代子氏より「認知症不安ゼロのまちおおぶ」の資料に元づき説明を受けました。</p> <p>組織体制について「企画政策部の健康都市推進課」が計画作りをして、地域包括支援センターや社協と連携して取り組んでおられます。特に認知症予防事業では、地元にある「国立長寿医療健康センター」と連携した事業に取り組まれておられる背景があり「コグニサイズ」を取り入れた認知症予防事業や「コグニノート」による健康診断（長寿健診）や「脳とからだの健康チェック」の項目などのアドバイザーとなっている事は、取り組みの元になっていると強く感じました。</p> <p>「食べる機能健診」を平成30年度から保健指導・歯科衛生士に「口腔機能健診結果」の説明と指導を頂きながら、対象者75歳以上の方に受診を進めている。また、地域版健康長寿塾を平成29年度から「要介護」状態になる事の予防を目的に、運動器・栄養・口腔機能の向上において、機能維持だけでなく、機能の向上、高齢者のQOL（生活の質）の向上を目指して取り組まれていました。今後の福祉活動に役立つ情報でした。</p>	<p>名古屋市健康福祉局高齢福祉地域ケア推進課5名から詳しく説明を頂きました。令和7年2025年問題を主眼において、地域包括ケアシステムの深化・推進を目標に重点課題として、認知症の人と家族が安心して暮らせるまちの実現。介護予防の推進、生活支援の推進、地域包括ケアシステムの効果的な周知・啓発など、今後、認知症高齢者数の将来推計が令和7年に112,000人になり、5人に1人となるので、早期発見、早期対応、はいかい高齢者の検索などを重点に取り組みを進めておられる現状でした。</p> <p>住民アンケート調査を実施して「たすけあい」の関係質問では22%であり、近所付き合いは約60%の人が望んでいることが判った。行政と社協でシクミ作り「ちょっとした困りごと」をボランティア活動で解決する「担い手」を育む取り組みを進められていました。特に「ご近所ボランティア会員」は、6,000人以上の登録があり「シルバーパワーを活用した地域力再生事業」は高齢者の方が高齢者を助け合う事業で、コーディネーターに区長を選ぶなど、相談し合える仲間づくりと「ボランティアポイント」を活動の内容や時間にに応じて付与して還元しています。消防団カードとの連携もありかなと思いました。</p>